



平成28年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

配当支払開始予定日

平成27年11月4日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社

上場取引所

コード番号 8255 URL http://www.axial-r.com/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原 和彦 問合せ先責任者(役職名)専務取締役執行役員 (氏名)山岸 豊後

TEL 0258-66-6711 平成27年12月7日

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	111,141	5.9	4,574	48.5	4,611	48.6	3,012	61.2
27年3月期第2四半期	104,907	55.4	3,080	46.0	3,103	44.1	1,868	49.0

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 3,007百万円 (53.3%) 27年3月期第2四半期 1,962百万円 (44.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	129.06	<u> </u>
27年3月期第2四半期	80.06	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	92,686	44,255	47.7	1,895.86
27年3月期	92,557	41,832	45.2	1,792.05

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 44,255百万円 27年3月期 41,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
27年3月期	_	15.00	_	25.00	40.00	
28年3月期	_	15.00				
28年3月期(予想)			_	33.00	48.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当第2四半期末の配当につきましては、この四半期決算短信発表日現在において、正式に決定したものではありません。 正式に決定した時点で、あらためて剰余金の配当に関するお知らせを公表いたします。

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上酒	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主(当期純	こ帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,000	2.5	6,800	2.0	6,900	1.8	3,800	15.3	162.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 ③ 会計上の見積りの変更 無 ④ 修正再表示
 - (注)詳細につきましては、この四半期決算短信【添付資料】7ページ「2 サマリー情報(注記事項)に関する情報(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	23,388,039 株	27年3月期	23,388,039 株
28年3月期2Q	44,885 株	27年3月期	44,670 株
28年3月期2Q	23,343,288 株	27年3月期2Q	23,343,559 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は 終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

【添付資料】

目次

		貝
1	当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1)経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2) 財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2	サマリー情報 (注記事項) に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3	四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	(四半期連結損益計算書)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	(四半期連結包括利益計算書)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	(4)継続企業の前提に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	(6) セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
4	補足情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	(1) 生産、受注及び販売の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用関連指標や企業収益など全般的には向上しているものの、 地方経済への波及や個人消費の本格的回復には至っていない状況となっております。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が1,111億41百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益が45億74百万円(前年同期比48.5%増)、経常利益が46億11百万円(前年同期比48.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が30億12百万円(前年同期比61.2%増)となり、各数値はいずれも過去最高となりました。また、1株当たり四半期純利益は129円06銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。 経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

前年同期における消費税増税後の消費減退の反動で、前年同期との比較では当第2四半期累計期間の売上高は 大幅に伸長いたしました。

しかし、当社グループを取り巻く経済環境は楽観できる状況にはなく、客単価は前年同期に比べ全店で2.7%上昇し、一品単価は前年同期に比べ全店で2.9%増加した反面、買上点数は全店で0.2%減少しております。これは、物価上昇や社会保険料の個人負担増大等により個人の実質可処分所得が減少し、個人消費が力強さに欠けている表れと考えております。

このような厳しい販売環境において、当社グループでは、徹底的な無駄の排除と効率的な事業運営に取り組むことで、お客様にご支持をいただける商品の品質・価格、サービスを実現する原資を確保し、他社との差別化を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、客数が前年同期に比べ全店で3.4%増加し、既存店では前年同期とほぼ同様に維持することができました。

(商品政策)

春季につきましては、生鮮商品の全般的な相場高が続き、販売価格は高止まりして販売数量は伸び悩みました。 一方、季節商品につきましては、新たな産地・商品の開拓や商品づくりの向上に努め、販売実績は伸長いたしま した

夏季につきましては、猛暑となりましたが残暑は短く、激しい環境変化に即した売場提案を行い、お客様のご要望にお応えできるよう努めました。

このほか、生活スタイルの変化を踏まえ、値ごろ感、即食性、おいしさ等を意識し、普段使いの商品について ご満足いただける品質を圧倒的な低価格で実現した「Power Price」商品の品種拡大、当社グループならではの名 物商品の育成やプライベートブランド商品の開発を拡大し、ご好評を得ることができました。

(販売政策)

近年導入した自動発注システムの活用範囲を拡大し、品切れや店舗作業の削減を図るとともに、従来の作業を 新たな作業に振りかえ、適正活用することで売場状態やサービスレベルの向上を図っております。

季節催事に関しては、テーマを明確にして、商品の良さを知っていただく提案を工夫して積極的に行うことで、 ご好評を得ることができました。

また、商品の安全性確保に関しては、社内ルールを強化し、安全・安心な商品の提供に努めました。これらの結果、商品販売の売上総利益率は前年同期に比べ0.3ポイント増加し25.2%となりました。

(コスト・コントロール)

原信ナルス、フレッセイが統合して以来進めてきた当社グループ全体での諸経費の見直し、共有、共同調達等の検討は、特に両社に共通する商品、資材、その他共通経費等でコスト削減効果が大きく表れるようになってきました。

この結果、スーパーマーケット事業の営業利益率は、前年同期に比べ1.2ポイント増加し3.9%となりました。また、連結全体での営業利益率は、前年同期に比べ1.2ポイント増加し4.1%となりました。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信女池店(9月・新潟県新潟市中央区・売場面積2,086㎡)、フレッセイ榛東新井店(9月・群馬県北群馬郡・売場面積1,746㎡)を新設いたしました。

改装につきましては、該当事項はありません。

退店につきましては、フィットネスクラブのフィッツミー大利根店 (4月・群馬県前橋市)を閉鎖いたしました。

(業績)

当第2四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項	目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比
	スーパーマーケット	126店舗	5店舗増
店舗数	100円ショップ	6店舗	増減なし
	フィットネスクラブ	1店舗	1店舗減
	全店	104,701百万円	106. 2%
店舗売上高	既存店	100,540百万円	102.6%
立古安米	全店	5,456万人	103.4%
来店客数	既存店	5,241万人	99.9%
買上点数	全店	10.62点	99.8%
客単価	全店	1,919円	102.7%

- (注) 1 店舗売上高、来店客数、買上点数、客単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 - 2 店舗売上高及び客単価に消費税等は含まれておりません。
 - 3 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 - 4 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。
 - 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 - 6 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 - 7 前年同期比は、各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,104億1百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は42億94百万円(前年同期比53.0%増)となりました。

② その他

(清掃事業)

外部顧客向けの販売は、微減いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は請負先の増加に伴い増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ5.4%、営業利益は前年同期に比べ10.3%それぞれ増加いたしました。

(情報処理事業)

外部顧客向けの販売は、当社グループ内部の大型システム案件に注力した反動で減少いたしました。また、スーパーマーケット事業向けの販売は開発途上の案件が多かったことや、情報機器の受注が少なかったため減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ5.7%、営業利益は前年同期に比べ25.6%それぞれ減少いたしました。

(印刷事業)

外部顧客向けの販売は、新規顧客の開拓や受注件数の増加に努めた結果、増加いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ受注の減少により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ1.8%増加いたしましたが、原材料費の高騰により営業利益は前年同期に比べ28.0%減少いたしました。

(運輸事業)

外部顧客向けの販売は、取扱い物量の増加により増加いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、納入資材の減少により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ2.7%減少いたしましたが、管理諸経費の減少により営業利益は前年同期に比べ19.7%増加いたしました。

(自動車販売事業)

外部顧客向けの販売は、新車販売の伸び悩みにより減少いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、微増いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ2.8%減少し、売上総利益率の低下もあり営業利益は前年同期に比べ83.9%減少いたしました。

(業績)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は30億96百万円(前年同期比1.0%減)、 営業利益は2億90百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加し926億86百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ22億93百万円減少し484億30百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ24億22百万円増加し442億55百万円となりました。また、1株当たり純資産は1,895円86銭となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は235億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億76百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し25.4%となりました。

固定資産は691億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し74.6%となりました。

有形固定資産は、524億円となり前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加いたしました。これは主に、新規出店店舗に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は、16億81百万円となり前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウエアの増加によるものであります。

投資その他の資産は、150億69百万円となり前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少いたしました。これは主 に、敷金及び保証金の回収によるものであります。

(総負債)

流動負債は290億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少いたしました。これは主に、短期 有利子負債の返済によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し 31.4%となりました。

固定負債は193億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億44百万円減少いたしました。これは主に、長期 有利子負債の返済によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント減少し 20.9%となりました。

(純資産)

株主資本は425億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億28百万円増加いたしました。これは主に、親会 社株主に帰属する四半期純利益30億12百万円の計上と前連結会計年度末に係る剰余金の配当 5 億83百万円による ものであります。

その他の包括利益累計額は17億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し47.7%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における連結キャッシュ・フローは、現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)が前連結会計年度末に比べ7億61百万円減少し114億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は46億84百万円となり、前年同期に比べ4億17百万円増加(前年同期比9.8%増) いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億19百万円となり、前年同期に比べ9億95百万円減少(前年同期比33.0%減) いたしました。

これは主に、前年同期においては、2店舗の新設及び1店舗の改装に係る支出を行っていたものの、当第2四半期連結累計期間においては、2店舗の新設に係る支出であったため、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ8億17百万円減少(前年同期比26.4%減)したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34億27百万円となり、前年同期に比べ1億93百万円減少(前年同期比5.3%減) いたしました。

これは主に、有利子負債の純増減額が前年同期並みであったことと、配当金の支払額の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【通期の業績予想値】

売上高2,180億円(前年同期比2.5%増)、営業利益68億円(前年同期比2.0%増)、経常利益69億円(前年同期比1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益38億円(前年同期比15.3%増)を見込んでおります。

【上記予想値の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、競合状況の変化等を踏まえ、既存店売上高は通期で前年同期比0.4%の減少を見込む一方、全店売上高では新規出店3店舗による増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益につきましては、売上高増加と店舗設備の省エネ化推進による費用削減効果を見込んでおります

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、法人税法等の改正による税金費用の減少で、前年同期に比べ増加を見込んでおります。

【第2四半期の当初業績予想と実績について】

第2四半期の当初業績予想に対する実績の状況は、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期予想値 (A)	108, 000	3, 200	3, 200	1, 900	81.39
第2四半期実績値 (B)	111, 141	4, 574	4, 611	3, 012	129. 06
差異額 (C)=(B)/(A)	3, 141	1, 374	1, 411	1, 112	47. 67
差異率(%) (C)/(A)	2.9	43.0	44. 1	58.6	58. 6

(注)第2四半期予想値については、当初公表予想を上回ることとなったため、平成27年10月27日に実績値と同額に修正の公表をしております。なお、上記は、平成27年5月1日公表の当初公表値との比較を記載しております。

各業績値は、当初の予想を大幅に上回ることができました。

売上高及び売上総利益が当初予想を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・近年出店店舗が、概ね当初の予定を上回る実績を確保できたこと。
- ・生鮮相場や為替相場の影響で1品単価が上昇したこと。
- ・当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できたこと。
- ・当社ならではの名物商品やプライベートブランド商品の開発、各種サービスの充実により、当社グループ 店舗のファンとなっていただけるお客様が増えたこと。
- ・店舗における週間管理の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。
- ・以上により、既存店売上高が前年同期比102.6%と堅調な結果となったこと。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が当初予想を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・売上高及び売上総利益が、当初の想定を上回ったこと。
- ・各種諸経費について、近年取り組んでいる、当社グループの全体最適の視点に立った削減策や効率的な活 用が進んだこと。
- ・電気料金単価が当初の想定を下回ったことに加え、環境維持活動と連動した省エネ対策が進んだこと。

【通期の業績予想に対する第2四半期の実績の進捗状況等について】

第2四半期の実績値は、当初の想定を上回っておりますが、現時点で業績予想の修正はありません。

なお、通期の業績予想に対する第2四半期の実績の進捗状況は以下のとおりであります。

		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
		百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想	(A)	218,000	6,800	6, 900	3,800	162. 79
第2四半期実績	(B)	111, 141	4, 574	4, 611	3, 012	129.06
進捗率(%)	(B) / (A)	51.0	67. 3	66. 8	79. 3	79. 3

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

2 サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表規則に規定する「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理」の適用はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

1 当該会計基準等の名称

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)

2 当該会計方針の変更の内容

第1四半期連結会計期間から、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本 剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた しました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結 財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

3 当該経過措置に従って会計処理を行った旨及び当該経過措置の概要

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

4 当該会計方針の変更による影響額

従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準等を適用することによる四半期連結財務諸表に対する影響額はありません。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12, 212	11, 450
受取手形及び売掛金	1,070	1,098
リース投資資産	1,675	1, 547
商品及び製品	4, 615	4,772
仕掛品	10	38
原材料及び貯蔵品	266	271
未収還付法人税等	193	56
繰延税金資産	899	867
その他	3, 381	3, 447
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	24, 311	23, 535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24, 449	24, 992
機械装置及び運搬具(純額)	451	430
土地	20, 649	20, 858
リース資産 (純額)	3, 055	2, 872
建設仮勘定	781	1, 206
その他(純額)	2, 033	2, 038
有形固定資産合計	51, 420	52, 400
無形固定資産		
のれん	33	28
その他	1,534	1,652
無形固定資産合計	1, 567	1,681
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 787	3, 792
長期貸付金	30	28
繰延税金資産	2, 022	2, 035
敷金及び保証金	8, 274	8, 055
その他	1, 175	1, 191
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	15, 256	15, 069
固定資産合計	68, 245	69, 151
資産合計	92, 557	92, 686

(単位:百万円)

	Violati A mittida	(単位:自力円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13, 392	14, 227
1年内返済予定の長期借入金	4, 906	4, 389
リース債務	525	513
未払法人税等	1, 478	1,663
ポイント引当金	67	70
役員賞与引当金	229	159
賞与引当金	1,695	1,568
その他	6, 947	6,500
流動負債合計	29, 242	29, 093
固定負債		
長期借入金	6, 865	4, 803
リース債務	3, 887	3, 641
資産除去債務	4, 747	4, 853
長期預り保証金	5, 177	5, 240
役員退職慰労引当金	30	32
退職給付に係る負債	404	402
その他	369	362
固定負債合計	21, 481	19, 337
負債合計	50, 724	48, 430
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 159	3, 159
資本剰余金	15, 749	15, 749
利益剰余金	21, 259	23, 688
自己株式	△55	 ∆56
株主資本合計	40, 112	42, 541
その他の包括利益累計額		·
その他有価証券評価差額金	1,634	1,638
退職給付に係る調整累計額	84	75
その他の包括利益累計額合計	1,719	1,714
純資産合計	41, 832	44, 255
負債純資産合計	92, 557	92, 686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	104, 907	111, 141
売上原価	76, 698	80, 886
売上総利益	28, 209	30, 254
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	64	70
従業員給料	4, 044	4, 098
雑給	6, 783	7, 173
役員賞与引当金繰入額	123	159
賞与引当金繰入額	1, 503	1, 467
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
退職給付費用	136	140
地代家賃	2, 495	2, 550
減価償却費	1,623	1,648
のれん償却額	4	4
貸倒引当金繰入額	2	4
その他	8, 345	8, 360
販売費及び一般管理費合計	25, 128	25, 680
営業利益	3,080	4, 574
営業外収益		
受取利息	40	37
受取配当金	22	24
その他	52	41
営業外収益合計	115	104
営業外費用		
支払利息	79	66
その他	12	C
営業外費用合計	92	66
圣 常利益	3, 103	4, 611
特別利益		
固定資産売却益	4	5
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産売却損	<u> </u>	(
固定資産除却損	2	(
減損損失	7	7
特別損失合計	9	8
说金等調整前四半期純利益	3, 098	4,608
去人税、住民税及び事業税	1, 256	1, 574
去人税等調整額	△27	21
去人税等合計	1, 229	1, 595
四半期純利益	1, 868	3, 012
非支配株主に帰属する四半期純利益		
現会社株主に帰属する四半期純利益	1,868	3, 012

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1, 868	3, 012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	3
退職給付に係る調整額	$\triangle 9$	△8
その他の包括利益合計	93	△5
四半期包括利益	1, 962	3,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 962	3, 007
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	= ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
税金等調整前四半期純利益	3, 098	4,608
減価償却費	1,700	1, 725
減損損失	7	7
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 74$	△69
賞与引当金の増減額(△は減少)	194	△127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 2$	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 17$	△14
受取利息及び受取配当金	△62	$\triangle 62$
支払利息	79	66
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 4$	$\triangle 4$
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	88	△28
たな卸資産の増減額(△は増加)	△219	△189
仕入債務の増減額(△は減少)	173	834
未払又は未収消費税等の増減額	700	△907
リース投資資産の増減額(△は増加)	130	127
その他	81	· 15
小計	5, 890	5, 995
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	△70	△56
法人税等の支払額	$\triangle 1,579$	$\triangle 1,282$
営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 267	4, 684
投資活動によるキャッシュ・フロー		- ,
定期預金の純増減額(△は増加)	$\triangle 0$	$\triangle 0$
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 3,099$	$\triangle 2,281$
有形固定資産の売却による収入	4	167
無形固定資産の取得による支出	△109	△159
貸付けによる支出		△5
貸付金の回収による収入	9	7
その他	181	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 3,015$	△2, 019
財務活動によるキャッシュ・フロー		,,,
短期借入金の純増減額(△は減少)	△520	_
長期借入れによる収入	1, 000	_
長期借入金の返済による支出	$\triangle 2, 174$	$\triangle 2,578$
社債の償還による支出	△1, 000	
リース債務の返済による支出	, ~~~ △273	△264
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	∆0
配当金の支払額	△652	△583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3, 620	△3, 427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	$\triangle 2,368$	△761
現金及び現金同等物の期首残高	10, 944	12, 210
現金及び現金同等物の四半期末残高	8, 575	11, 448

(4)継続企業の前提に関する事項

当第2四半期連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) 該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セク	ブメント		合計 (百万円)	
	スーパー	計	その他		
	マーケット		,		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	104, 068	104, 068	839	104, 907	
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	72	2, 287	2, 360	
合計	104, 140	104, 140	3, 127	107, 268	
セグメント利益	2,806	2, 806	330	3, 137	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	報告セク	ブメント		合計 (百万円)	
	スーパー マーケット	計	その他		
	マーケット (百万円)	(百万円)	(百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	110, 324	110, 324	817	111, 141	
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	76	2, 279	2, 356	
合計	110, 401	110, 401	3, 096	113, 497	
セグメント利益	4, 294	4, 294	290	4, 585	

⁽注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
報告セグメント合計	2,806百万円	4,294百万円
「その他」の区分の利益	330百万円	290百万円
セグメント間取引消去	△13百万円	7百万円
全社費用	△335百万円	△379百万円
その他の調整額	293百万円	361百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	3,080百万円	4,574百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
 - 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に係るものであります。
 - 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に対する経営指導 料支払額の消去であります。
- 3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

4 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績 (単位 百万円、%)

•									
項目		項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日		当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日		前年同期比		
			至 平成26年9月30日)		至 平成27年9月30日)				
			売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率	
	<i>H</i> -	青果	13, 939	13.0	15, 241	13.4	1, 302	109.3	
	鮮	精肉	11, 800	11.0	12, 508	11.0	708	106.0	
	生鮮食品	水産	10, 564	9.8	10, 983	9. 7	419	104.0	
	ПП	惣菜	9, 528	8.9	10, 437	9. 2	908	109.5	
ス		計	45, 833	42.7	49, 171	43. 3	3, 338	107.3	
]	<u></u>	デイリー	20, 104	18.7	21, 108	18.6	1, 004	105.0	
パー	般食	加工食品	27, 709	25.8	29, 095	25.6	1, 386	105.0	
マ	品	インストアベーカリー	1, 376	1.3	1, 541	1.4	165	112.0	
ケ		計	49, 189	45.8	51, 745	45.6	2, 555	105. 2	
ツ	住居		3, 844	3.6	4, 030	3.6	186	104.8	
1	衣料	\$品	78	0.1	77	0.1	△1	98. 1	
	その	の他	308	0.3	258	0.2	△50	83.8	
	営		4, 814	4.5	5, 041	4.4	226	104.7	
	セグ	メント間の内部売上高又は振替高	72	0.1	76	0.1	4	105.8	
		小計	104, 140	97.1	110, 401	97.3	6, 260	106.0	
そ	外音	『顧客に対する売上高	839	0.8	817	0.7	△22	97.3	
\mathcal{O}	セグ	メント間の内部売上高又は振替高	2, 287	2. 1	2, 279	2.0	△8	99.6	
他		小計	3, 127	2.9	3, 096	2. 7	△30	99.0	
		合計	107, 268	100.0	113, 497	100.0	6, 229	105.8	

 ② 仕入実績
 (単位 百万円、%)

項目		項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日		前年同期比 金額 比率	
	XH		至 平成26年9月30日) 仕入高 構成比		至 平成27年9月30日) 仕入高 構成比			
		青果	11, 070	14. 3	12, 172	15. 0	1, 102	110.0
	生鮮食品	精肉	8, 831	11. 4	9, 343	11. 5	512	105. 8
	食	水産	7, 647	9. 9	7, 848	9. 6	200	102. 6
	品	惣菜	5, 685	7. 4	6, 107	7. 5	421	107. 4
7		計	33, 235	43. 0	35, 471	43.6	2, 236	106. 7
スー	_	デイリー	15, 064	19. 5	15, 800	19. 4	735	104. 9
パー	般食	加工食品	22, 437	29. 0	23, 435	28.8	998	104. 4
マ	品品	インストアベーカリー	618	0.8	695	0.9	76	112. 4
ケ		計	38, 120	49. 3	39, 931	49. 1	1,810	104.8
ツ	住居		3, 063	4.0	3, 192	3. 9	129	104. 2
1	衣料	学品	57	0.1	53	0.1	$\triangle 3$	94. 5
	その	の他	136	0.2	108	0.1	△27	80.0
		-ス原価	130	0.2	127	0.2	△3	97.6
	セグ	メント間の内部仕入高又は振替高	163	0.2	165	0.2	1	100.7
		小計	74, 906	97.0	79, 051	97. 2	4, 144	105.5
そ		『取引先からの仕入高	2, 158	2.8	2, 157	2.6	△1	99. 9
の	セグ	メント間の内部仕入高又は振替高	176	0.2	151	0.2	△25	85.7
他		小計	2, 335	3.0	2, 308	2.8	△26	98. 9
		合計	77, 242	100.0	81, 360	100.0	4, 118	105.3

⁽注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。